

## 第8号議案

# 令和6年度事業計画及び収支予算について

### 1 農業をめぐる情勢

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月に「5類」に移行したことに伴い、社会経済活動が正常化するとともに、農業関係においても業務用需要の回復等がみられるなど、明るい転機となった。

一方で、近年の園芸農業を取り巻く環境には厳しいものがあり、後継者不足や担い手の高齢化、園地の基盤整備や規模拡大の遅れによる生産基盤の脆弱化、需要の伸び悩み、国際情勢等を受けた燃油類、肥料及び資機材などの価格高騰などのさまざまな問題が進行している。

また、県内では、春先の低温や凍霜害、夏の記録的な高温少雨による日焼けや着色不良、着果不良や生育の停滞などの影響、秋の強風による落果被害等の自然災害が毎年のように発生している。近年は、地球温暖化の影響等から、自然災害が頻発化、激甚化しており、今後の農業者の生産意欲減退や農業生産への深刻な影響が懸念される。

このような中、国においては食料・農林水産業の生産力向上と持

持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に基づき、令和6年度予算においても農業の持続性の確保に向けて野菜等の生産振興、果樹産地の生産基盤強化に向けた果樹支援対策を進めることとしている。

また、山形県では、令和6年度までの本県農林水産業の実行計画である「第4次農林水産業元気創造戦略」において、生産額ベース食料自給率 200%超を数値目標としており、特に園芸部門においては、「果樹王国やまがた再生・強靱化協議会」での、山形ブランドの展開による持続可能な「果樹王国やまがた」の維持・発展に向けた検討を踏まえ、令和6年度予算においても引き続き「果樹王国やまがた再生戦略推進事業」を展開することとしている。

## 2 青果物等価格安定対策

当協会は、こうした状況のなか、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう引き続き努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして、全国的に生産振興に力を入れている地域が多

いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。

一方で、近年の交付予約数量については、収入保険への移行、生産者の高齢化による離農及び取引価格が高値で推移していることによる価格安定制度の恩恵が受けられなくなった等の理由で、減少が続いている。

本協会としては、価格安定制度への加入を推進することで、生産者の懸念を低減し、生産振興に取り組みやすい環境の構築と着実な所得向上に繋げるよう努めていく。

また、指定野菜価格安定対策事業については、平成 29 年度から当協会が全農山形県本部から事務受託を受け、県単制度とあわせ、野菜価格安定制度の窓口を一本化したことにより、生産者の皆様に野菜価格安定制度全体を説明できるようになり、利便性も高まっていることから、引き続き制度の周知に努めていく。

### 3 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫、令和 6 年度当初予算）及び果樹先導的取組支援事業（国庫、令和 5 年度補正予算）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図ることを目的

としてる。

また、果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業及び果樹先導的取組支援事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの経費の一部を助成する事業となっている。

上記の事業をJAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8産地協議会で実施する。

国内需要に生産量が満たない状況となっているため、これらの事業は、これまでの需給調整対策から生産力増強対策に転換し、労働生産性の向上に資する省力樹形の導入への支援の強化、平坦で作業性の良い水田等への新植などがメニュー化されており、本県においても当該事業を積極的に推進し、農家の所得向上をめざす。

#### 4 園芸作物等活性化関連対策

(1) 指定野菜価格安定対策事業にかかる野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業を行う。

(2) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業に取り組む。

令和6年度は、(公財)中央果実協会が主催する「全国果樹技術・経営コンクール」への応募がなされるよう取り組む。

- (3) 経理及び指定野菜価格安定対策事業に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。

## 5 公益社団法人としての協会運営

安定した事業執行により県内農家への支援を継続するため、以下の措置により、健全な財政基盤の確立及び業務量に応じた適切な職員体制の確保に取り組んでいく。

- (1) 平成 25 年度の公益法人化以降、日銀の金融緩和政策により金利がきわめて低い状況が続き、主に定期預金により運用している当協会の基本財産等運用益の収入が低迷するなど、協会運営は厳しい状況にある。

一方で、近年の長期金利は上昇傾向にあることから、経済・金融情勢を踏まえ、令和 6 年度から長期預かり金などの運用の見直しによる運用益の改善に取り組む。

- (2) 近年の果樹支援関係業務については、果樹経営支援事業に加え、果樹先導的支援事業や自然災害対策事業の増加に伴い業務量が著しく増加しており、業務量に応じた職員配置、適切な業務執行に努める。

# 令和6年度収支予算

## <収入の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	287,364	329,205	-41,841
交付準備金収入	287,361	329,202	-41,841
野菜交付準備金収入	( 256,417 )	( 295,659 )	( -39,242 )
特定野菜交付準備金収入	( 30,944 )	( 33,543 )	( -2,599 )
交付準備金運用益収入	3	3	0
<果樹関連対策事業>	200,000	120,000	80,000
果樹経営支援対策事業補助金収入	100,000	80,000	20,000
果樹先導的取組支援事業補助金収入	100,000	40,000	60,000
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,023	3,023	0
指定野菜準備金補助金収入	3,023	3,023	0
<管 理 費>	24,963	21,397	3,566
財産運用収入	49	4	45
特定資産資産運用収入	3,192	304	2,888
特別基金運用益	( 267 )	( 24 )	( 243 )
積立金運用益	( 10 )	( 10 )	( 0 )
預かり出資金運用益	( 2,915 )	( 270 )	( 2,645 )
事務費補助金収入	10,137	8,553	1,584
山形県補助金	( 4,988 )	( 4,954 )	( 34 )
中央果実協会	( 5,149 )	( 3,599 )	( 1,550 )
事務負担金収入	4,212	5,243	-1,031
事務受託収入	6,810	6,830	-20
全農山形	( 5,500 )	( 5,500 )	( 0 )
農畜産機構	( 1,310 )	( 1,330 )	( -20 )
雑収入	563	463	100
収入合計	515,350	473,625	41,725

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、令和6年度は

## <支出の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	287,364	329,205	-41,841
補給金	235,268	296,587	-61,319
野菜補給金	( 212,998 )	( 265,590 )	( -52,592 )
特定野菜補給金	( 22,270 )	( 30,997 )	( -8,727 )
返戻金	52,093	32,615	19,478
野菜返戻金	( 43,419 )	( 30,069 )	( 13,350 )
特定野菜返戻金	( 8,674 )	( 2,546 )	( 6,128 )
交付準備金運用益繰入	3	3	0
<果樹関連対策事業>	200,000	120,000	80,000
果樹経営支援対策事業費	100,000	80,000	20,000
果樹先導的取組支援事業費	100,000	40,000	60,000
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,023	3,023	0
納付金	3,023	3,023	0
<管 理 費>	24,963	21,397	3,566
会議費	609	590	19
人件費	12,727	13,480	-753
役員報酬	( 4,322 )	( 4,298 )	( 24 )
給料手当	( 6,667 )	( 6,623 )	( 44 )
社会保険料(役員分)	( 666 )	( 673 )	( -7 )
社会保険料(職員分)	( 1,072 )	( 1,066 )	( 6 )
退職給付引当金繰入	( 0 )	( 820 )	( -820 )
旅費交通費	880	500	380
事務費	9,206	5,773	3,433
消耗品費	( 72 )	( 72 )	( 0 )
印刷製本代	( 400 )	( 400 )	( 0 )
通信運搬費	( 799 )	( 512 )	( 287 )
図書費	( 101 )	( 84 )	( 17 )
事務所費	( 1,929 )	( 1,929 )	( 0 )
賃金	( 5,203 )	( 2,386 )	( 2,817 )
社会保険料	( 702 )	( 390 )	( 312 )
諸経費	1,541	1,054	487
雑費	( 1,541 )	( 1,054 )	( 487 )
支 出 合 計	515,350	473,625	41,725

6,000千円以内の額とする。

# 令和6年度 収支予算書総括表(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	490,384	452,225	38,159
受取交付準備金振替額	287,361	329,202	-41,841
受取事業費補助金振替額	203,023	123,023	80,000
管理の部	24,963	21,397	3,566
基本財産運用益	49	4	45
特定資産運用益	3,192	304	2,888
受取事務費補助金	10,137	8,553	1,584
受取事務負担金	4,212	5,243	-1,031
事務受託金	6,810	6,830	-20
雑収益	563	463	100
経常収益計	515,347	473,622	41,725
(2) 経常費用			
事業の部	490,384	452,225	38,159
補給金	235,268	296,587	-61,319
返戻金	52,093	32,615	19,478
事業費補助金	203,023	123,023	80,000
管理の部	24,963	21,397	3,566
管理費	24,963	21,397	3,566
会議費	609	590	19
人件費	12,727	13,480	-753
旅費交通費	880	500	380
事務費	9,206	5,773	3,433
諸経費	1,541	1,054	487
経常費用計	515,347	473,622	41,725
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	24,190	24,035	155
一般正味財産期末残高	24,190	24,035	155
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	14,528	61,655	-47,127
準備金運用益	3	3	0
事業費補助金	203,023	123,023	80,000
一般正味財産への振替額	-490,384	-452,225	-38,159
当期指定正味財産増減額	-272,830	-267,544	-5,286
指定正味財産期首残高	301,981	296,692	5,289
指定正味財産期末残高	29,151	29,148	3
III 正味財産期末残高	53,341	53,183	158



# 令和6年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	予 算 額						
	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事	果 樹 業	関 連 業	小 計	園芸作物関連 受託事務		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
事業の部	290,384	200,000	490,384	0	0	490,384	
受取交付準備金振替額	287,361	0	287,361	0	0	287,361	
受取事業費補助金振替額	3,023	200,000	203,023	0	0	203,023	
管理の部	10,510	5,416	15,926	5,500	3,537	24,963	
基本財産運用益	0	0	0	0	49	49	
特定資産運用益	0	267	267	0	2,925	3,192	
受取事務費補助金	4,988	5,149	10,137	0	0	10,137	
受取事務負担金	4,212	0	4,212	0	0	4,212	
事務受託金	1,310	0	1,310	5,500	0	6,810	
雑収益	0	0	0	0	563	563	
経常収益計	300,894	205,416	506,310	5,500	3,537	515,347	
(2) 経常費用							
事業の部	290,384	200,000	490,384	0	0	490,384	
補給金	235,268	0	235,268	0	0	235,268	
返戻金	52,093	0	52,093	0	0	52,093	
事業費補助金	3,023	200,000	203,023	0	0	203,023	
管理の部	5,937	13,160	19,097	5,500	366	24,963	
管理費	5,937	13,160	19,097	5,500	366	24,963	
会議費	73	170	243	0	366	609	
人件費	2,713	5,102	7,815	4,912	0	12,727	
旅費交通費	236	644	880	0	0	880	
事務費	2,444	6,174	8,618	588	0	9,206	
諸経費	471	1,070	1,541	0	0	1,541	
経常費用計	296,321	213,160	509,481	5,500	366	515,347	
当期経常増減額	4,573	-7,744	-3,171	0	3,171	0	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,573	-7,744	-3,171	0	3,171	0	
一般正味財産期首残高	1,711	0	1,711	0	22,479	24,190	
一般正味財産期末残高	6,284	-7,744	-1,460	0	25,650	24,190	
II 指定正味財産増減の部							
特別事業資金	0	0	0	0	0	0	
事業調整資金	0	0	0	0	0	0	
交付準備金	14,528	0	14,528	0	0	14,528	
受取交付準備金	14,528	0	14,528	0	0	14,528	
準備金運用益	3	0	3	0	0	3	
受取交付準備金運用益	3	0	3	0	0	3	
事業費補助金	3,023	200,000	203,023	0	0	203,023	
受取事業費補助金	3,023	200,000	203,023	0	0	203,023	
一般正味財産への振替額	-290,384	-200,000	-490,384	0	0	-490,384	
(交付準備金)	-287,361	0	-287,361	0	0	-287,361	
(事業費補助金)	-3,023	-200,000	-203,023	0	0	-203,023	
当期指定正味財産増減額	-272,830	0	-272,830	0	0	-272,830	
指定正味財産期首残高	273,192	24,279	297,471	0	4,510	301,981	
指定正味財産期末残高	362	24,279	24,641	0	4,510	29,151	
III 正味財産期末残高	6,646	16,535	23,181	0	30,160	53,341	

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。